



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
 コード番号 7731 URL <http://www.nikon.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 牛田 一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 広報・IR部長 (氏名) 豊田 陽介 (TEL) 03-6433-3741
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	169,352	△8.9	14,931	188.4	17,088	109.2	11,486	176.2
28年3月期第1四半期	185,888	—	5,177	—	8,166	—	4,158	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △17,290百万円(—%) 28年3月期第1四半期 12,050百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	28.99	28.92
28年3月期第1四半期	10.48	10.46

(注) 28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	911,414	507,025	55.4
28年3月期	966,578	528,280	54.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 505,200百万円 28年3月期 526,410百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、28年3月期の数値に反映して表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	12.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年3月期の期末配当予想額については未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	△9.7	23,000	53.6	25,000	20.7	15,000	29.8	37.86
通期	820,000	0.1	46,000	45.1	49,000	29.4	30,000	64.3	75.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴う遡及適用を行ったため、遡及処理後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	400,878,921株	28年3月期	400,878,921株
29年3月期1Q	4,684,796株	28年3月期	4,687,767株
29年3月期1Q	396,191,562株	28年3月期1Q	396,746,189株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 企業結合等関係	13
4. 参考資料	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は、精機事業においては、半導体関連分野の設備投資は前期と比較するとやや縮小傾向にありましたが、FPD関連分野の設備投資は中小型パネル用の設備投資を中心に好調に推移しました。映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場が低調に推移しました。インストルメンツ事業においては、マイクロスコープ関連分野は国内及び欧州市場は低調であったものの、アジアにおいては堅調に推移し、産業機器関連分野は、米国及びアジアでの設備投資が低調となりました。メディカル事業では、網膜画像診断機器に関して、米国及びアジア・オセアニアで堅調に推移しました。

この結果、第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,693億52百万円、前年同期比165億35百万円(8.9%)の減少、営業利益は149億31百万円、前年同期比97億54百万円(188.4%)の増加、経常利益は170億88百万円、前年同期比89億21百万円(109.2%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は114億86百万円、前年同期比73億28百万円(176.2%)の増加となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、精機事業に関して、FPD露光装置の収益認識基準について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同期との比較を行っております。会計方針の変更の詳細は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

セグメント情報は次のとおりです。

精機事業では、半導体露光装置分野は減収となりましたが、FPD露光装置分野は、中国における設備投資の拡大を背景として、特に中小型パネル用の装置において前年同期比で大幅に販売台数を伸ばしました。これにより、事業全体としては前年同期比で大幅な増収増益となりました。

映像事業では、デジタルカメラ市場の縮小、為替及び平成28年熊本地震による調達先被災の影響を受け減収減益となりましたが、レンズ交換式デジタルカメラ「D5」及び「D500」の好調による製品ミックスの改善や、経費抑制により、利益の確保を図りました。

インストルメンツ事業では、マイクロスコープ分野は国内は低調に推移しましたが、中国を中心に堅調に推移し、併せてコスト削減に努めました。産業機器分野は、国内及びアジアでの半導体検査装置が堅調に推移しました。

メディカル事業では、Optos Plcの網膜画像診断機器が米国及びアジア・オセアニアにおいて堅調に推移しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて551億63百万円減少し、9,114億14百万円となりました。これは主に、社債の償還や在外子会社の保有する現預金の為替影響による現金及び預金の減少、及び売上債権の減少により流動資産が388億69百万円減少し、有形固定資産や無形固定資産の減少、有価証券の時価の下落による投資有価証券の減少により固定資産が162億93百万円減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて339億8百万円減少し、4,043億89百万円となりました。これは主に、社債の償還、長期借入金の返済及び仕入債務等の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて212億54百万円減少し、5,070億25百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方、円高による為替影響で為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主にFPD露光装置の販売増加により増益となり税金等調整前四半期純利益を169億41百万円計上した一方で、当年度のFPD露光装置の売上代金が主に前年度の前受金収入であったことや、当第1四半期連結累計期間における売上債権の回収が前年同期に比べ減少したことにより、97億11百万円の収入（前年同期は340億42百万円の収入）となりました。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度はOptos Plc株式取得のために支出が増加したのに対し、当年度の主な支出は有形固定資産の取得となり、114億66百万円の支出（前年同期は647億27百万円の支出）となりました。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済や社債の償還により174億44百万円の支出（前年同期は86億55百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は円高の進展により167億76百万円の減少となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ359億76百万円減少し、2,152億34百万円となりました。

（注）「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より精機事業において、FPD露光装置の当社の海外向け販売取引について、船積み基準ないし顧客指定場所引渡し基準から据付完了基準に収益認識基準を変更しております。前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度末との分析は遡及適用後の数値で行っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間につきましては、精機事業では、FPD関連分野において、製品の収益計上が一部後ろ倒しになることにより、前回予想値に対し売上高の減少が見込まれ、また、映像事業では、為替市場における円高の進行や4月に発生した熊本地震によるサプライチェーンへの影響を受けたものの、新製品の投入や経費抑制などにより、業績は前回予想値を上回って推移することが見込まれるため、平成28年5月13日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

通期の業績予想につきましては、売上高は、円高の影響により想定を下回る見込みとなることから、平成28年5月13日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。利益につきましては、売上高の下方修正はあるものの、グループ全社で経費抑制などに努め、従来予想を据え置くことといたします。

※第2四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル105円、1ユーロ115円を前提としております。

平成29年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	363,000	19,000	21,000	14,000	35.32
今回修正予想 (B)	360,000	23,000	25,000	15,000	37.86
増減額 (B－A)	△3,000	4,000	4,000	1,000	－
増減率 (%)	△0.8	21.1	19.0	7.1	－
(ご参考) 前期第2四半期実績(累計) (平成28年3月期第2四半期)	398,822	14,972	20,709	11,557	29.14

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	840,000	46,000	49,000	30,000	75.68
今回修正予想 (B)	820,000	46,000	49,000	30,000	75.72
増減額 (B－A)	△20,000	－	－	－	－
増減率 (%)	△2.4	－	－	－	－
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	819,388	31,698	37,868	18,254	46.05

(注) 前期第2四半期実績(累計)及び前期実績の数値は、会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を反映しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(収益認識基準の変更)

精機事業において、FPD露光装置の当社の海外向け販売取引の収益認識基準については、従来、契約条件等を勘案し、船積み基準ないし顧客指定場所引渡し基準によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、高精細ディスプレイの生産に適したFPD露光装置の販売割合が高まるなか、当該装置の据付作業は従来の装置よりも複雑であり、据付の期間の長期化及び高度化が見込まれるために、FPD露光装置の船積みあるいは顧客指定場所への引渡しよりも据付完了時に収益を認識することが、収益の実態をより適切に反映させることになるために行なうものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は3,648百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,250百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は8,790百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,595	224,227
受取手形及び売掛金	98,416	81,417
商品及び製品	118,224	126,747
仕掛品	118,526	117,545
原材料及び貯蔵品	26,667	26,234
その他	66,400	69,442
貸倒引当金	△2,433	△2,086
流動資産合計	682,397	643,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,010	46,061
機械装置及び運搬具（純額）	38,277	35,066
土地	15,681	15,447
建設仮勘定	3,566	4,796
その他（純額）	22,123	20,571
有形固定資産合計	127,659	121,942
無形固定資産		
のれん	20,766	18,544
その他	43,135	40,022
無形固定資産合計	63,901	58,566
投資その他の資産		
投資有価証券	73,970	69,958
その他	18,691	17,453
貸倒引当金	△43	△33
投資その他の資産合計	92,618	87,377
固定資産合計	284,180	267,886
資産合計	966,578	911,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,399	108,896
短期借入金	16,500	13,600
1年内償還予定の社債	10,000	—
前受金	102,997	99,457
未払法人税等	4,011	4,506
製品保証引当金	7,066	6,294
その他	69,929	63,145
流動負債合計	327,903	295,899
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	44,200	44,200
退職給付に係る負債	8,902	7,806
資産除去債務	3,657	3,619
その他	13,634	12,863
固定負債合計	110,394	108,489
負債合計	438,298	404,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,624	80,624
利益剰余金	376,002	383,519
自己株式	△13,255	△13,245
株主資本合計	508,847	516,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,735	8,730
繰延ヘッジ損益	△35	702
為替換算調整勘定	12,550	△14,833
退職給付に係る調整累計額	△6,687	△5,772
その他の包括利益累計額合計	17,563	△11,172
新株予約権	1,339	1,374
非支配株主持分	530	449
純資産合計	528,280	507,025
負債純資産合計	966,578	911,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	185,888	169,352
売上原価	114,509	93,823
売上総利益	71,379	75,528
販売費及び一般管理費	66,201	60,597
営業利益	5,177	14,931
営業外収益		
受取利息	392	474
受取配当金	653	726
生命保険配当金	490	486
持分法による投資利益	585	643
その他	2,281	1,035
営業外収益合計	4,404	3,366
営業外費用		
支払利息	315	271
為替差損	569	288
その他	531	650
営業外費用合計	1,416	1,209
経常利益	8,166	17,088
特別利益		
固定資産売却益	8	31
投資有価証券売却益	102	172
特別利益合計	110	204
特別損失		
固定資産売却損	1	4
投資有価証券評価損	—	346
特別損失合計	1	350
税金等調整前四半期純利益	8,275	16,941
法人税等	4,083	5,443
四半期純利益	4,192	11,497
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,158	11,486

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	4,192	11,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,648	△3,004
繰延ヘッジ損益	1,069	737
為替換算調整勘定	5,177	△27,436
退職給付に係る調整額	△38	915
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	7,858	△28,788
四半期包括利益	12,050	△17,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,008	△17,249
非支配株主に係る四半期包括利益	42	△40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,275	16,941
減価償却費	9,133	8,182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△261	△168
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△890	△420
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△500	△417
受取利息及び受取配当金	△1,046	△1,201
持分法による投資損益(△は益)	△585	△643
支払利息	315	271
固定資産売却損益(△は益)	△7	△27
投資有価証券売却損益(△は益)	△102	△172
投資有価証券評価損益(△は益)	—	346
売上債権の増減額(△は増加)	26,757	11,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,473	△15,400
仕入債務の増減額(△は減少)	3,840	△7,722
前受金の増減額(△は減少)	15,282	△2,738
未払費用の増減額(△は減少)	△5,787	△6,745
その他	1,497	10,361
小計	38,447	12,265
利息及び配当金の受取額	1,004	1,132
利息の支払額	△177	△143
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,232	△3,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,042	9,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,812	△5,554
有形固定資産の売却による収入	134	86
投資有価証券の取得による支出	△650	△360
投資有価証券の売却による収入	112	195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43,562	—
貸付金の増減額(△は増加)(純額)	△80	△0
その他	△15,868	△5,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,727	△11,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△2,900
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△8,375	△3,850
非支配株主への配当金の支払額	△24	△39
その他	△256	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,655	△17,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,697	△16,776
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,643	△35,976
現金及び現金同等物の期首残高	259,625	251,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	222,981	215,234

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	精機 事業	映像 事業	インストル メンツ事業	メディカル 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,201	137,115	14,075	—	179,393	6,495	185,888	—	185,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	103	201	—	395	4,901	5,297	△5,297	—
計	28,292	137,219	14,277	—	179,788	11,397	191,185	△5,297	185,888
セグメント利益 又は損失(△)	272	13,457	△1,722	△1,298	10,709	620	11,329	△6,152	5,177

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去89百万円及び全社費用△6,242百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	精機 事業	映像 事業	インストル メンツ事業	メディカル 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,889	94,454	13,444	4,205	163,994	5,358	169,352	—	169,352
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	55	151	158	15	381	5,110	5,491	△5,491	—
計	51,945	94,606	13,603	4,220	164,375	10,468	174,844	△5,491	169,352
セグメント利益 又は損失(△)	14,520	9,430	△1,754	△1,445	20,751	967	21,719	△6,787	14,931

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去98百万円及び全社費用△6,885百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、精機事業において収益認識基準を変更し、遡及適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の精機事業の売上高が3,648百万円、セグメント利益が1,250百万円それぞれ増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 企業結合等関係

平成27年5月22日に行われたOptos Plcとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定致しました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	35,751百万円
無形資産	△19,631百万円
繰延税金負債	5,889百万円
修正金額合計	△13,742百万円
のれん（修正後）	22,009百万円

なお、前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

4. 参考資料

(比較第1四半期連結貸借対照表)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成28年6月30日)	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	256,595	224,227	△32,368
受取手形及び売掛金	98,416	81,417	△16,999
商品及び製品	118,224	126,747	8,523
仕掛品	118,526	117,545	△980
原材料及び貯蔵品	26,667	26,234	△432
その他	66,400	69,442	3,041
貸倒引当金	△2,433	△2,086	346
流動資産合計	682,397	643,528	△38,869
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	48,010	46,061	△1,949
機械装置及び運搬具（純額）	38,277	35,066	△3,211
土地	15,681	15,447	△234
建設仮勘定	3,566	4,796	1,230
その他（純額）	22,123	20,571	△1,552
有形固定資産合計	127,659	121,942	△5,717
無形固定資産			
のれん	20,766	18,544	△2,221
その他	43,135	40,022	△3,113
無形固定資産合計	63,901	58,566	△5,334
投資その他の資産			
投資有価証券	73,970	69,958	△4,012
その他	18,691	17,453	△1,238
貸倒引当金	△43	△33	10
投資その他の資産合計	92,618	87,377	△5,241
固定資産合計	284,180	267,886	△16,293
資産合計	966,578	911,414	△55,163

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当第 1 四半期 連結会計期間 (平成28年 6 月30 日)	増減
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	117,399	108,896	△8,503
短期借入金	16,500	13,600	△2,900
1年内償還予定の社債	10,000	—	△10,000
前受金	102,997	99,457	△3,540
未払法人税等	4,011	4,506	495
製品保証引当金	7,066	6,294	△772
その他	69,929	63,145	△6,783
流動負債合計	327,903	295,899	△32,004
固定負債			
社債	40,000	40,000	—
長期借入金	44,200	44,200	—
退職給付に係る負債	8,902	7,806	△1,095
資産除去債務	3,657	3,619	△38
その他	13,634	12,863	△770
固定負債合計	110,394	108,489	△1,904
負債合計	438,298	404,389	△33,908
純資産の部			
株主資本			
資本金	65,475	65,475	—
資本剰余金	80,624	80,624	—
利益剰余金	376,002	383,519	7,516
自己株式	△13,255	△13,245	9
株主資本合計	508,847	516,373	7,526
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	11,735	8,730	△3,005
繰延ヘッジ損益	△35	702	737
為替換算調整勘定	12,550	△14,833	△27,384
退職給付に係る調整累計額	△6,687	△5,772	915
その他の包括利益累計額合計	17,563	△11,172	△28,736
新株予約権	1,339	1,374	35
非支配株主持分	530	449	△80
純資産合計	528,280	507,025	△21,254
負債純資産合計	966,578	911,414	△55,163

(比較第1四半期連結損益計算書)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		増 減
	金額 (百万円)	百分比	金額 (百万円)	百分比	金額 (百万円)
売上高	185,888	100.0	169,352	100.0	△16,535
売上原価	114,509	61.6	93,823	55.4	△20,685
売上総利益	71,379	38.4	75,528	44.6	4,149
販売費及び一般管理費	66,201	35.6	60,597	35.8	△5,604
営業利益	5,177	2.8	14,931	8.8	9,754
営業外収益					
受取利息	392		474		81
受取配当金	653		726		72
生命保険配当金	490		486		△4
持分法による投資利益	585		643		57
その他	2,281		1,035		△1,246
営業外収益合計	4,404	2.4	3,366	2.0	△1,038
営業外費用					
支払利息	315		271		△43
為替差損	569		288		△281
その他	531		650		118
営業外費用合計	1,416	0.8	1,209	0.7	△206
経常利益	8,166	4.4	17,088	10.1	8,921
特別利益					
固定資産売却益	8		31		23
投資有価証券売却益	102		172		70
特別利益合計	110	0.1	204	0.1	93
特別損失					
固定資産売却損	1		4		2
投資有価証券評価損	—		346		346
特別損失合計	1	0.0	350	0.2	349
税金等調整前四半期純利益	8,275	4.5	16,941	10.0	8,665
法人税等	4,083		5,443		1,360
四半期純利益	4,192	2.3	11,497	6.8	7,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	0.0	11	0.0	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,158	2.2	11,486	6.8	7,328

(補足資料) 会計方針の変更による遡及影響額

平成28年3月期について収益認識基準の変更を遡及適用した影響額につきましては、以下のとおりであります。

(遡及前)

(単位：百万円)

		第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	通期
全社	売上高	182,240	392,677	822,915
	営業利益	3,927	14,537	36,701
	経常利益	6,916	20,273	42,870
	税金等調整前当期（四半期）純利益	7,025	20,394	33,581
	親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	3,304	11,254	22,192
精機事業	売上高	24,553	78,945	182,416
	営業利益又は損失（△）	△977	4,045	14,607

(遡及後)

(単位：百万円)

		第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	通期
全社	売上高	185,888	398,822	819,388
	営業利益	5,177	14,972	31,698
	経常利益	8,166	20,709	37,868
	税金等調整前当期（四半期）純利益	8,275	20,829	28,578
	親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	4,158	11,557	18,254
精機事業	売上高	28,201	85,089	178,888
	営業利益又は損失（△）	272	4,481	9,605

(増減)

(単位：百万円)

		第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	通期
全社	売上高	3,648	6,144	△3,527
	営業利益	1,250	435	△5,002
	経常利益	1,250	435	△5,002
	税金等調整前当期（四半期）純利益	1,250	435	△5,002
	親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	853	302	△3,937
精機事業	売上高	3,648	6,144	△3,527
	営業利益又は損失（△）	1,250	435	△5,002